中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）
ニーズ確認調査　審査基準

大項目	中項目	評価のポイント
1. 提案製品・技術・サービスの概要（25 点）	• 製品・技術・サービスの独自性・優位性・革新性 • 提案法人の強み・付加価値 • 販売実績	• 製品・技術・サービスに独自性、比較優位性、革新性があるか • 提案法人が事業展開することの強み・付加価値は明確か • 製品/サービスは、販売実績があるか（※1）
2. ビジネスの概要（30 点）	• 対象国・地域選定の考え方 • ビジネスモデル（仮説）の考え方 • 目標設定・検証計画の妥当性 • SDGs 及び裨益者への貢献、多様性への配慮 • 応募勧奨分野の推進に資する提案	• 対象国・地域選定の考え方は妥当か • お金の流れとサービスの流れがビジネスモデル上明確か • 想定顧客の属性（所得水準、業種等）が明確か、また、想定顧客の課題解決の考え方が論理的か • 重点的に調査・検証する項目及びその理由・内容は明確か • 提案ビジネスは、現地の人々・社会・環境・社会包摂等 SDGs の達成へのポジティブな効果の内容が明確かつ期待できるか • 提案ビジネスは、応募勧奨分野での高い開発効果が期待できるか
3. 企業としての体制・方針（30 点）	• 経営戦略上の海外展開の位置づけ、経営層のコミットメント • 人員体制 • 財務基盤	• 提案ビジネスが経営戦略上で重要な位置づけにあるか、及び本業との関連が明確か • 海外展開への経営層のコミットメントがあるか • 海外展開を担う人員が配置されているか。調査主任者は海外での業務展開が可能な業務遂行力及び経験を有するか。 • 提案法人は海外展開し得る財務基盤を有するか（※2） • 地域金融機関連携（加点要素）
4. 制度利用の必要性・妥当性（15 点）	• 制度利用の必要性 • 調査経費積算の妥当性	• 制度利用の必要性は明確か。JICA 及び JICA コンサルタントに求める支援内容が明確か • 支援経費の使途は適切か、また、内訳は妥当か

※1　応募企業がスタートアップ（SU）に該当する場合で、当該 SU の提案製品/サービスの販売実績がなくとも、主たる要素技術の販売実績がある、又は提案製品・サービスの実証段階（顧客フィードバックを含む）を終えていれば可。
※2　資格要件に記載の財務指標を満たしている必要があります。

中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）
ビジネス化実証事業　審査基準

大項目	中項目	評価のポイント
1. 提案製品・技術・サービスの概要（10 点）	• 製品・技術・サービスの独自性・優位性・革新性 • 提案法人の強み・付加価値 • 販売実績	• 製品/サービスは独自性、比較優位性、革新性があるか • 提案法人が事業展開することの強み・付加価値は明確か • 製品/サービスは、販売実績があるか（※1）
2. ビジネスの概要（40 点）	• 対象国選定の考え方 • ニーズの確からしさ • ビジネスモデルの妥当性と具体性 • リスクと対応策 • 現地パートナー	• 対象国選定の基準と理由は明確か。外資規制対象外であること、許認可・認証の取得の要否及び必要な場合の取得見込み • ターゲット顧客は明確か／選定理由は妥当か • 顧客の直面する問題を理解しているか • 市場規模が根拠をもって推計されているか、その根拠は設定価格と整合しているか • 製品/サービスは、顧客の問題を解決し得るか • お金の流れとサービスの流れがビジネスモデル上明確か • 価格設定に妥当性があるか、設定した価格の実現見込みがあるか • リスクが認識され、対策が検討されているか • 自社の強み・弱みが適切に把握され、現地パートナーとの連携が構想されているか
3. 対象国・地域への貢献（15 点）	• 人々・環境・社会等への便益 • 応募勧奨分野の推進に資する提案 • SDGs 及び裨益者への貢献、多様性への配慮	• 提案ビジネスが対象とする裨益者または環境・社会面の課題及びそれらへの便益の因果関係は明確か • また、対象国・地域の課題解決に向けて飛躍的な変化が期待できるか • 提案ビジネスは、応募勧奨分野での高い開発効果が期待できるか • ジェンダー平等、障がい者、高齢者等の社会包摂に資するか
4. 調査・実証計画の妥当性（20 点）	• 応募前の準備状況 • 目標設定・検証計画の妥当性 • 実証計画の熟度	• 応募前に実地による現地調査が実施されているか • 顧客から製品/サービスに対する初期的なフィードバックを得ているか • 重点的に調査・検証する項目及びその理由・内容は明確か • 実証計画（調査工程表）は具体的か。現地関係者（協力組織）から実証活動について協力意向を取り付けているか
5. 企業としての体制・方針（10 点）	• 経営戦略上の海外展開の位置づけ、経営層のコミットメント • 人員体制 • 財務基盤	• 提案ビジネスが経営戦略上で重要な位置づけにあるか、本業との関連が明確か • 海外展開への経営層のコミットメントがあるか • 海外展開を担う人員が配置されているか。調査主任者は海外での業務展開が可能な業務遂行力及び経

		験を有するか。調査終了後の活動が見据えられているか提案法人は海外展開し得る財務基盤を有するか（※2） • 地域金融機関連携（加点要素）
6. 制度利用の必要性・妥当性（5 点）	• 制度利用の必要性 • 調査経費積算の妥当性	• 制度利用の必要性は明確か。JICA 及び JICA コンサルタントに求める支援内容が明確か • 支援経費の使途は適切か、また、内訳は妥当か

※1 応募企業がスタートアップ（SU）に該当する場合で、当該 SU の提案製品/サービスの販売実績がなくとも、主たる要素技術の販売実績があれば可。
※2 資格要件に記載の財務指標を満たしている必要があります。